



豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型 / 年2回決算型)

愛称: インフラ・DE・豪(GO) 毎月 / 年2回

追加型投信 / 海外 / 資産複合



ファンドの特色

1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託(リート)等に実質的な投資を行います。

- インフラ関連施設や不動産等の使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。
 - 相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に実質的な投資を行います。
 - 個別銘柄や業種の選定により、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体の値動きに比べて小さく抑えることをめざします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
 - ファンドは「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」*および「DIAMマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- *「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。

2. 株式および不動産投資信託等の実質的な運用は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

- 「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。

3. 決算頻度の異なる2つのファンド(毎月決算型、年2回決算型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

- 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)
毎月13日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
 - 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)
毎年5月13日、11月13日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 —

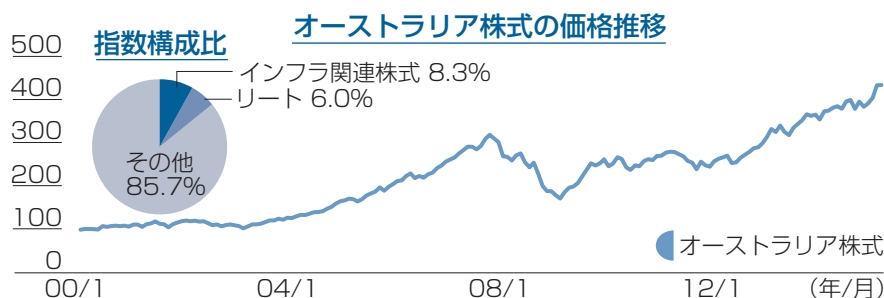
基本情報

オーストラリア株式市場 (リート含む)

オーストラリア株式市場は上場企業数2,000社超、時価総額約159兆円*(2015年3月末時点)で、世界で12番目の規模を誇っており、世界の株式市場の中でも流動性がある市場といえます。

指数の銘柄構成比で見ると、インフラ関連株式は約8%、リートは約6%を占めています。

*1米ドル=120.17円で換算。



※データ期間:2000年1月末~2015年3月末(月次)、2000年1月末を100として指数化。
※オーストラリア株式はS&P/ASX200指数(配当込み、現地通貨ベース)を使用。
※指数構成比は、2015年3月末時点。「インフラ関連株式」はGICS(世界産業分類基準)の資本財・サービスおよび公益事業を使用。
※指数構成比の比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
(出所:Bloomberg、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記は過去の情報であり、将来の運用成

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

ファンドのリスク

ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

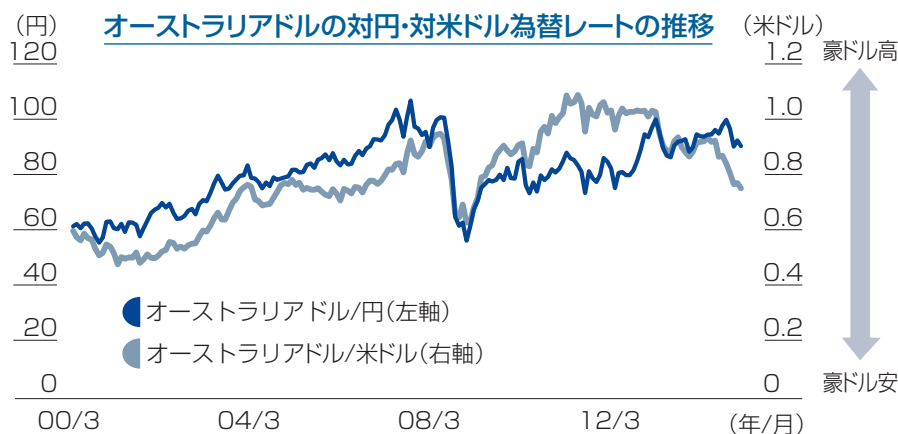
株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
金利リスク	一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
流動性リスク	ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

為替(オーストラリアドル/円、オーストラリアドル/米ドル)

オーストラリアドルは高金利通貨ということもあり、投資対象として人気のある通貨です。また、取引量は世界第5位*であることから、世界でも流動性の高い通貨といえます。

2013年からはIMFが公表する公的外貨準備統計でカナダドルとともに単独の通貨項目として表示されるようになるなど、準備通貨としても注目されています。

*2013年4月時点の平均1日当たり取引量。



※データ期間：2000年3月末～2015年3月末(月次)

(出所：Bloomberg、BISのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

果等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

主にオーストラリアの「インカム資

インカム資産とは、主にインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、保有・運営する企業の株式および不動産投資信託をいいます。

インフラ関連株式

今、オーストラリアは人口増加を背景にインフラ需要が高まっています。

インフラのイメージ

生活関連



道路



電気



水道



ガス

輸送関連



空港



鉄道



港湾

サービス等



水の供給・管理サービス



高速道路
管理
サービス



施設の
リノベーション

豊かな
力強い

面積：約769万km²

人口：約2,360万人

※人口は2014年のIMF予

（出所：JETRO、IMF

DIAMアセット

※上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。また、これらにかかる銘柄のファンドへの組入れを示唆・保証するものではなく、これらにかかる銘柄への投資を推奨するものではありません。

インフラ整備は、日常生活に不可欠であることから継続的な需要が期待されます。また、オーストラリアは移民を中心に人口が継続的に増加しており、インフラ関連施設等の需要が拡大していることから、これらの使用料等が収益源となるインフラ関連株式のキャッシュフローも堅調に推移することが期待できます。

ファンドのポイント

1. 相対的に高い配当利回りが期待できると考えます。
2. インカム資産に投資するため、景気変動の影響を抑えつつ安定的な成長が期待で

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

産」に投資します。

(港湾、空港等)や不動産等の使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を

資源と 内需

(日本の約20倍)

測値。
のデータをもとに
マネジメント作成)

リート

今、オーストラリアリート市場は人口増加を背景とした
内需拡大により、市場の成長が期待されています。

リートのイメージ



オフィスビル



住宅



病院



ホテル



ショッピングモール



倉庫

※上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。また、これらにかかる銘柄のファンドへの組入れを示唆・保証するものではなく、これらにかかる銘柄への投資を推奨するものではありません。



時価総額ランキング

世界のリート市場の中で4番目に歴史が古いオーストラリア
リート市場は、時価総額世界第3位であり、流動性の高い市場
です。オーストラリアリート市場は配当利回りが相対的に高く、
また、内需拡大により市場の成長が期待できます。

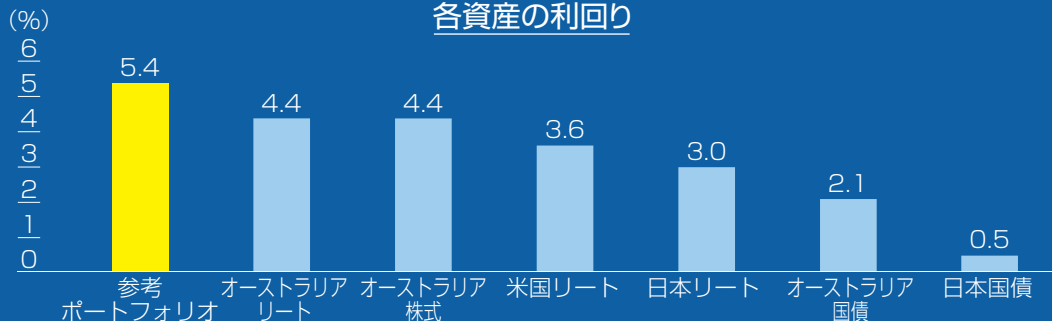
※2015年3月末時点

※S&P 各国・地域別 REITインデックスの時価総額を使用。

※1米ドル=120.17円で換算。

(出所:S&PのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

各資産の利回り



※2015年3月末時点

※参考ポートフォリオはファンドと同様の運用戦略 (LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用))の予想平均配当利回り、オーストラリアリートはS&P/ASX A-REIT200指数、オーストラリア株式はS&P/ASX200指数、米国リートはFTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス、日本リートは東証REIT指数の配当利回り、オーストラリア国債はシティ豪州国債インデックス、日本国債はシティ日本国債インデックスの利回りを使用。

(出所:Bloomberg、レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド、シティグループ証券株式会社のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

きます。

来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

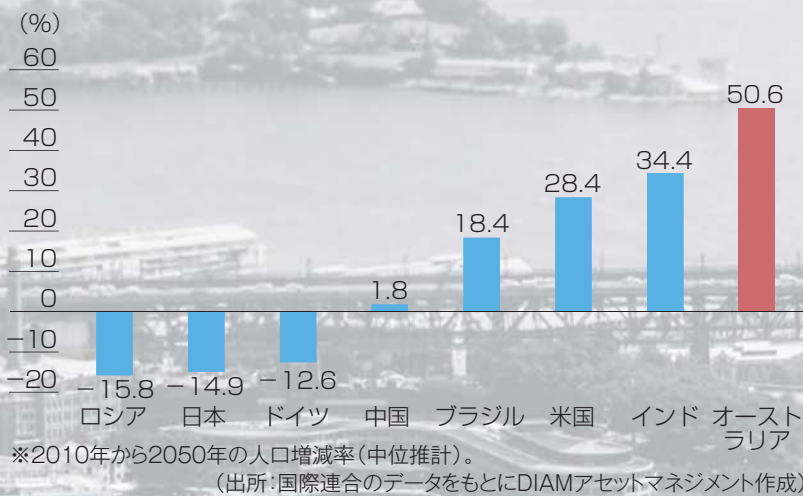
性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

移民受け入れで安定的に人口増加

オーストラリアは移民政策に積極的に取り組んでおり、年間約20万人*の移民を受け入れています。移民を含めた人口増加率は先進国の平均をはるかに上回ります。2013年では、同国の人口増加のうちの約6割弱は移民によるものです。

*過去10年平均(2014年9月末時点)

各国の人口増加率



インフラ需要の増

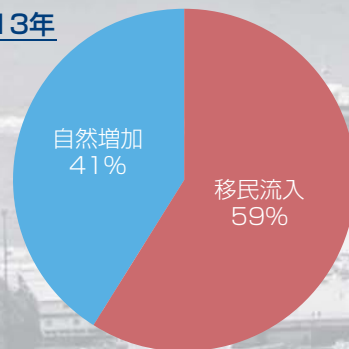
人口の増加に伴い、ヒトとモノの生活を支える電力、ガス、水道などが求められます。また、インフラはあるため、継続的な需要が期待

オーストラリアの



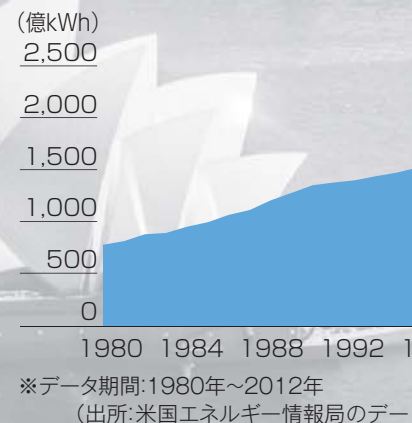
オーストラリアの人口増加における移民の割合

2013年



※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
(出所:オーストラリア統計局のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

オーストラリアの



今、オーストラリアは インフラ需要が

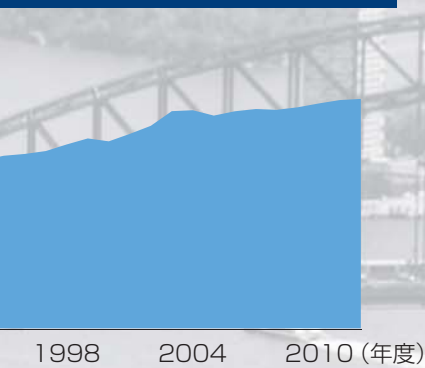
上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

加期待

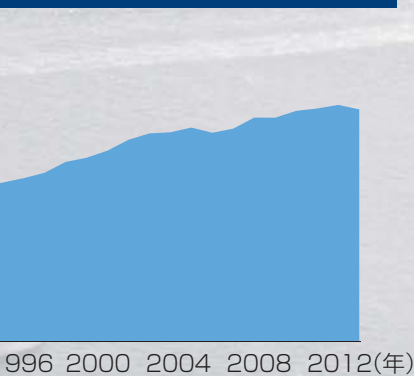
流れを支える道路や空港、ヒトの、様々なインフラの拡充や再整備日常生活に不可欠なサービスでされます。

交通量の推移



statistics—Yearbook 2014」のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成

電力消費量の推移



タをもとにDIAMアセットマネジメント作成

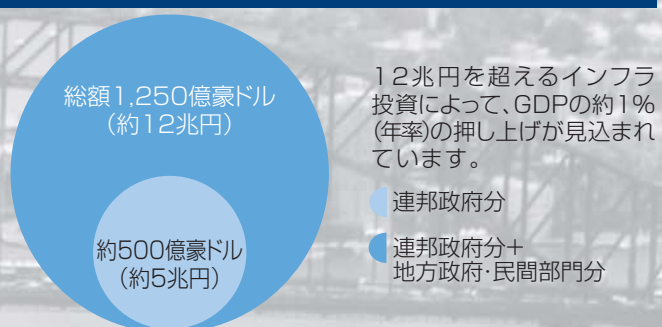
12兆円*ものインフラ投資計画

2019年までのインフラ投資は、民間部門による投資を含めて、12兆円規模となる見込みです。

オーストラリアでは、多くのインフラ施設の民営化が予定されています。経営の自由度の高まりなどから、インフラ投資の活発化が期待されます。

*1豪ドル=91.38円で換算。

2019年までのインフラ投資計画

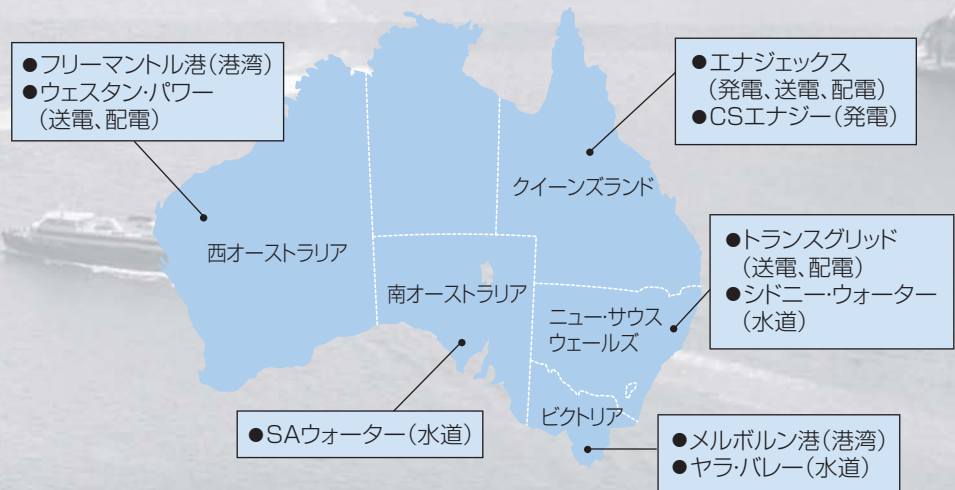


12兆円を超えるインフラ投資によって、GDPの約1% (年率)の押し上げが見込まれています。

- 連邦政府分
- 連邦政府分+ 地方政府・民間部門分

(出所:オーストラリア政府「BUDGET2014-15」の情報、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

民営化が予定されている州、準州の主な資産



※2015年3月末時点

(出所:Infrastructure AustraliaのレポートをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

人口増加を背景に高まっています。

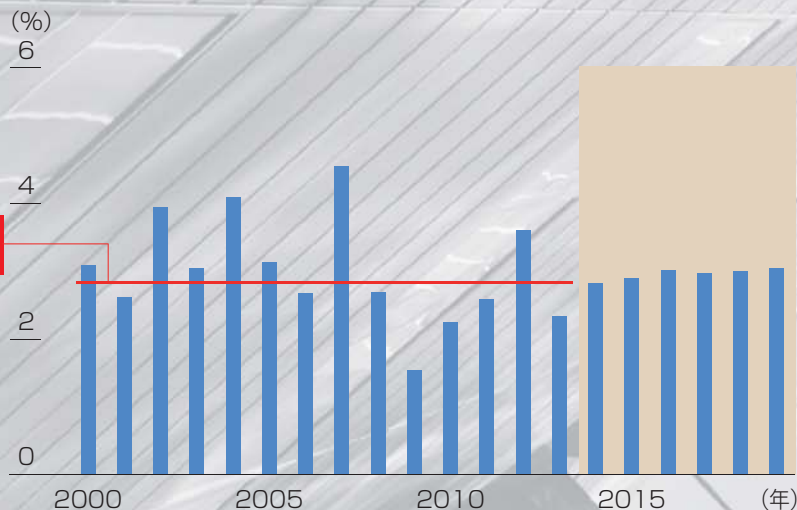
来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

安定して高い経済成長を維持

オーストラリア経済は豊かな資源や力強い内需を原動力として、他の先進国と比べて安定した高い成長を維持しています。同国の経済は長期にわたって安定してプラス成長となっており、世界的に景気が低迷したリーマンショックの際にもプラス成長を維持しました。

オーストラリアの実質GDP成長率の推移



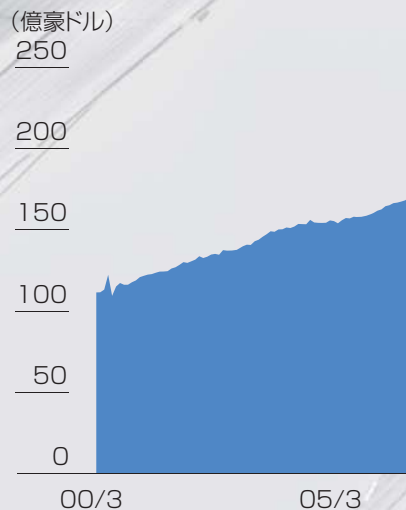
過去平均3.01%
(2000年~2013年)

※データ期間:2000年~2019年(2014年以降は予測値)
(出所:IMFのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

国内消費は堅調

堅調な経済成長を背景に、オー増加しています。また、GDPにおオーストラリアでは、移民を中心増加につながっています。

オーストラリアの



※データ期間:2000年3月末~2015年2月
(出所:Bloombergのデー)

今、オーストラリアリート市 内需拡大により、市場の

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

に推移

オーストラリアの個人消費は安定して
いてサービス業が約7割を占める
とした人口増加も小売売上高の

小売売上高の推移

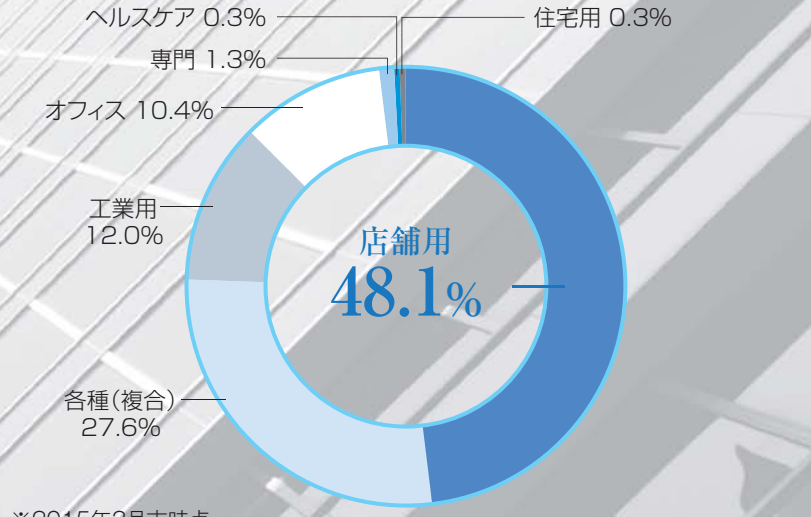


末(月次)
タをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

オーストラリアリート市場の成長期待

オーストラリアリート市場は、ショッピングモールなど店舗用の不動産
を保有するリートが約5割を占めています。オーストラリアは内需
主導経済へシフトしてきており、商業用施設の組入比率が多い
オーストラリアリートにとって恰好の追い風と考えられます。

オーストラリアリートの用途別比率



※2015年3月末時点
 ※S&P/ASX A-REIT300指数における時価総額の比率。
 ※用途はGICS(世界産業分類基準)の分類。
 ※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
 (出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

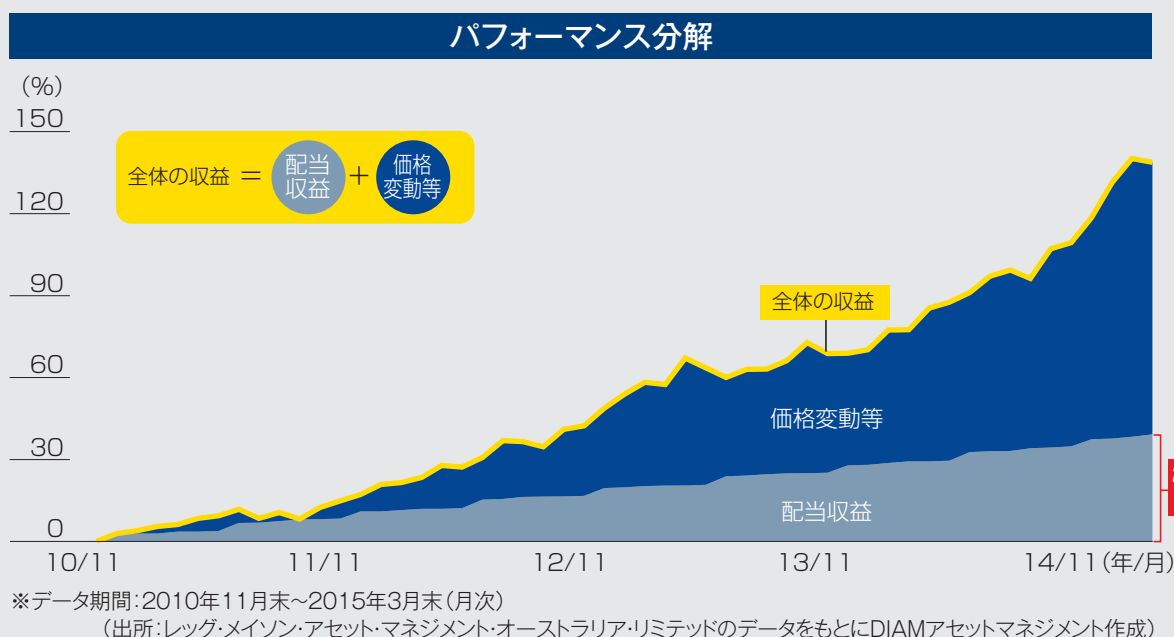
場は人口増加を背景とした
成長が期待されています。

市場下落局面において相対的に

下記はファンドと同様の運用戦略(リアルインカム・ストラテジー(豪ドルベース))の運用実績(以下、参考実績といえます。)であり、解約などの資金動向、運用管理費用(信託報酬)、為替レート等の影響を受けず。

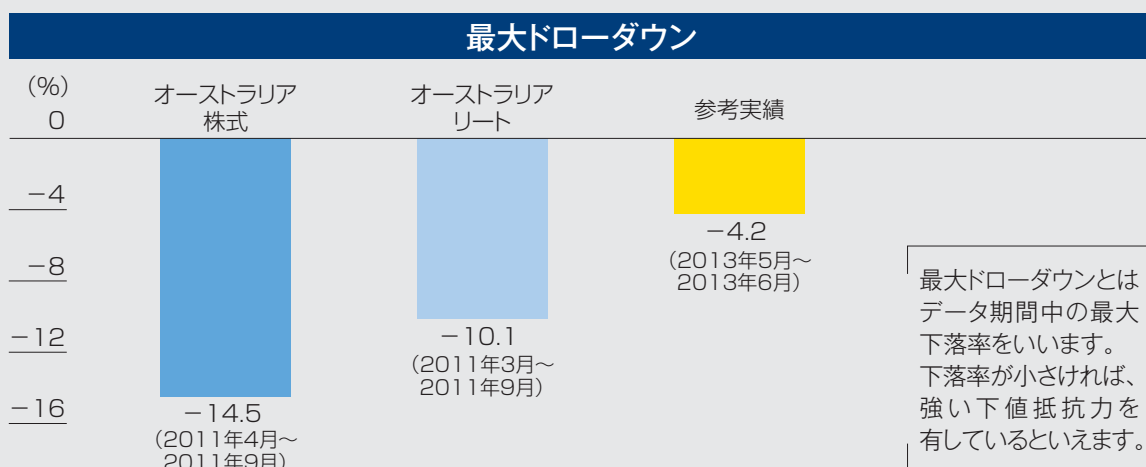
配当収益がパフォーマンスを下支え

参考実績は設定来で良好なパフォーマンスを維持しています。
配当収益は、下落局面でもパフォーマンスを下支えしており、設定来でパフォーマンスを約3割押し上げています。



他の資産と比べても下値は限定的

参考実績の最大ドローダウンは株式およびリートよりも小さい結果となりました。



※データ期間:2010年11月末~2015年3月末(月次)
※括弧内の期間は、最大ドローダウンの計測期間。
※オーストラリア株式はS&P/ASX200指数(配当込み、現地通貨ベース)、オーストラリアリートはS&P/ASX A-REIT200指数(配当込み、現地通貨ベース)を使用。
(出所:Bloomberg、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記は過去の情報であり、将来の運用成

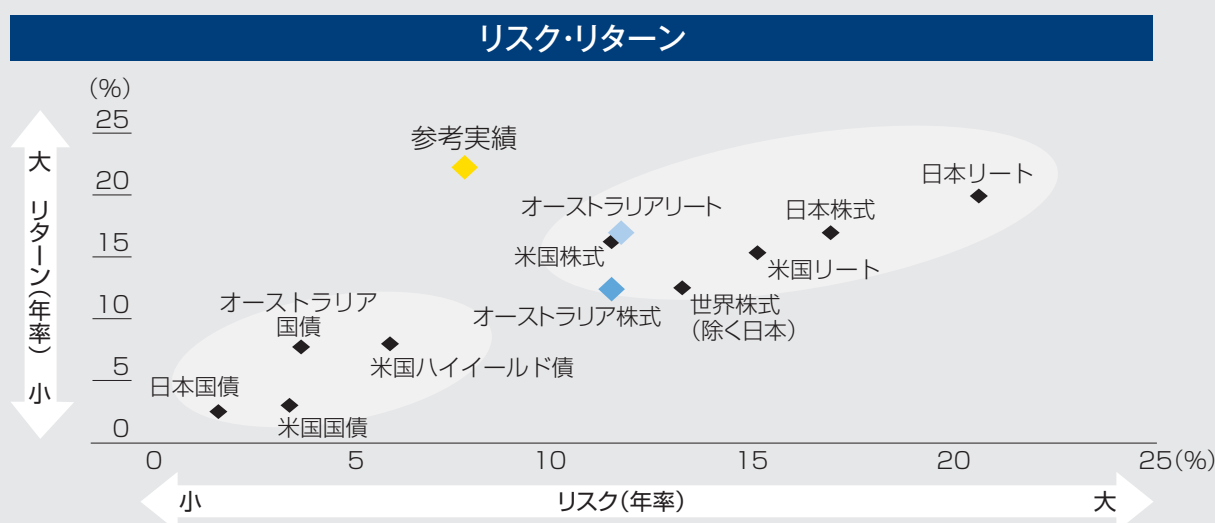
※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

強い下値抵抗力がみられました。

ファンドの運用実績ではありません。また、下記の参考実績は費用や税金を考慮しておりません。なお、ファンドの運用実績は、設定や

魅力的な投資効率

参考実績の設定来のリスク・リターン特性で見ると、他の資産に比べてリターンは高く、リスクは抑えられていることが分かります。

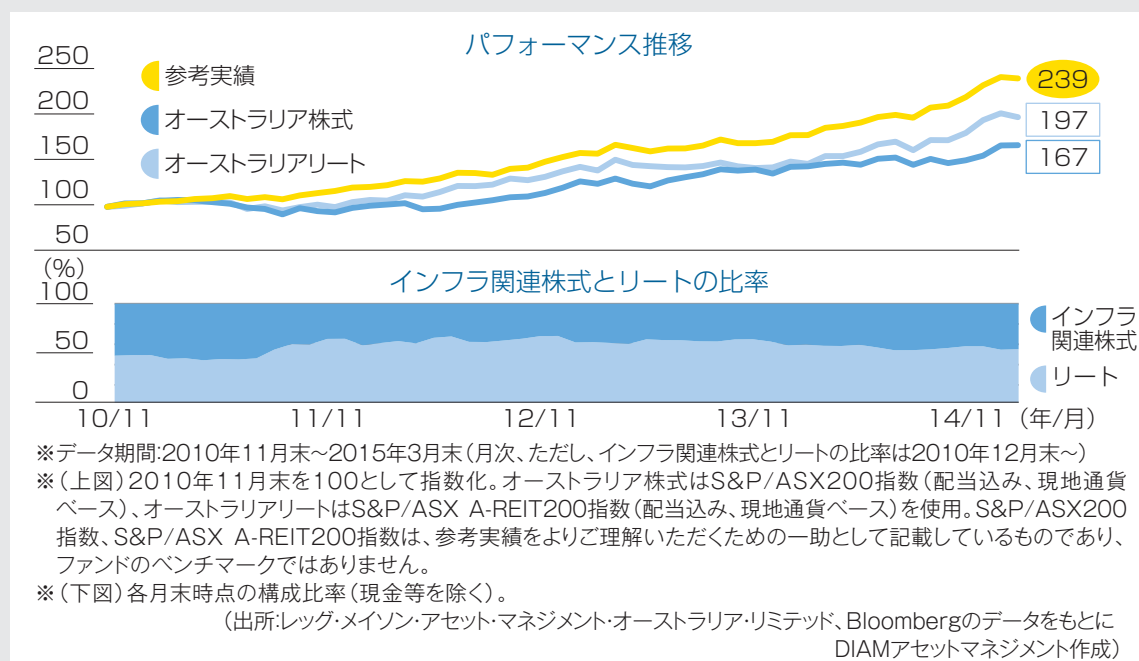


※データ期間:2010年11月末~2015年3月末(月次)

※米国リートはFTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス、世界株式(除く日本)はMSCIコクサイ・インデックス、米国株式はS&P 500種指数、オーストラリアリートはS&P/ASX A-REIT200指数、日本リートは東証REIT指数、オーストラリア株式はS&P/ASX200指数、日本株式は東証株価指数、米国ハイイールド債はバークレイズ米国ハイイールド社債インデックス、オーストラリア国債はシティ豪州国債インデックス、日本国債はシティ日本国債インデックス、米国国債はシティ米国国債インデックスを使用。

※全て配当込み、現地通貨ベース。

(出所:レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)



※データ期間:2010年11月末~2015年3月末(月次、ただし、インフラ関連株式とリートの比率は2010年12月末~)

※(上図)2010年11月末を100として指数化。オーストラリア株式はS&P/ASX200指数(配当込み、現地通貨ベース)、オーストラリアリートはS&P/ASX A-REIT200指数(配当込み、現地通貨ベース)を使用。S&P/ASX200指数、S&P/ASX A-REIT200指数は、参考実績をよりご理解いただくための一助として記載しているものであり、ファンドのベンチマークではありません。

※(下図)各月末時点の構成比率(現金等を除く)。

(出所:レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

果等を示唆・保証するものではありません。

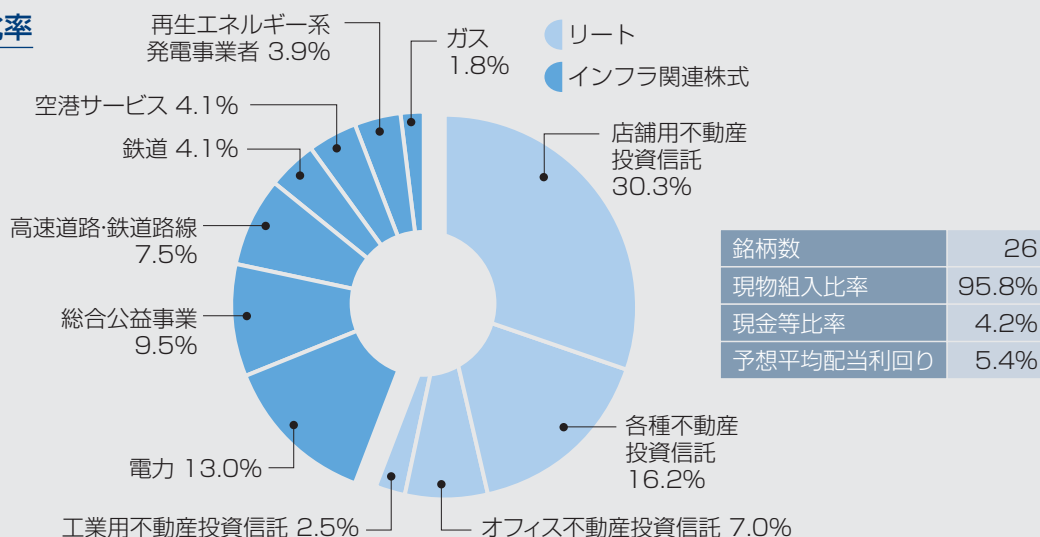
性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの実質的な運用は、レグ・メイソン・アセット

下記はファンドと同様の運用戦略(LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用))のポートフォリオであり、ファンドのポートフォリオを示すものではありません。

参考ポートフォリオの状況(2015年3月末時点)

業種別比率



※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

※比率は時価総額に対する割合です。

組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率	予想配当利回り	会社概要
1	ノビオン・プロパティ・グループ	店舗用不動産投資信託	7.6%	5.5%	小売店舗用不動産への投資、開発、管理に従事。
2	トランスアーバン・グループ	高速道路・鉄道路線	7.5%	4.4%	オーストラリア大手有料道路運営会社。有料道路の運営や料金所システムの電子化と設置。
3	フェデレーション・センターズ	店舗用不動産投資信託	6.8%	5.7%	小売店舗用不動産の保有、管理、開発に従事。オーストラリア全土でショッピングセンターを運営。
4	ストックランド	各種不動産投資信託	6.5%	5.3%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
5	センターグループ	店舗用不動産投資信託	6.5%	5.6%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
6	GPTグループ	各種不動産投資信託	6.0%	5.0%	オフィス、ビジネス・パーク、商業施設、ショッピングセンター等、多様なポートフォリオの所有、管理を行う。
7	オースネット・サービス	電力	5.7%	5.9%	ヴィクトリア州における送電・ガス配給等、エネルギー供給事業を営む。
8	AGLエナジー	総合公益事業	5.2%	4.4%	天然ガス、電力、エネルギー燃料を供給する総合エネルギー会社。水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーも手掛ける。
9	ウエストフィールド・コーポレーション	店舗用不動産投資信託	4.4%	3.4%	グローバルベースでショッピングセンターへの投資、リース、管理を行うほか、ファンド運営、不動産開発、建設も手掛けている。
10	DUETグループ	総合公益事業	4.3%	7.0%	インフラ投資会社。オーストラリアを中心としたエネルギー事業への投資を手掛ける。主な投資先は、ガスパイプラインや送電ネットワークなど。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の分類。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するも

上記は過去の情報であり、将来の運用成

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

ト・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

注目する銘柄

インフラ関連株式銘柄

トランスアーバン・グループ

業種 ● 高速道路・鉄道路線

会社概要 ● オーストラリア大手有料道路運営会社。有料道路の運営や料金所システムの電子化と設営。

着眼点 ● 人口増加や、政府主導による道路交通網の開発による交通量の拡大が期待材料。
● コストカットや道路拡張、2014年のクィーンズランド・モーターウェイの買収などにより、2020年前半頃まで1株当たり配当の二桁成長が見込まれる。



シドニー・エアポート

業種 ● 空港サービス

会社概要 ● シドニー国際空港の運営会社。空港設備の開発・メンテナンス、航空会社および小売業者に対するターミナルスペースのリースに従事。

着眼点 ● 年間航空機発着数と年間乗降客数は、堅調に増加しており、とりわけ中国やアジアにおける旅行者数の増加による恩恵を受ける。
● 空港需要の拡大に伴い、シドニー西部地域に第二空港の建設が予定されており、シドニー・エアポートは、この建設運営についての第一順位の優先権を所有。

リート銘柄

センターグループ

業種 ● 店舗用不動産投資信託

会社概要 ● オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。

着眼点 ● オーストラリアのトップ20のショッピングセンターのうち14を占める。オーストラリアの人口約70%がウエストフィールド・ショッピングセンターの30分圏内に在住。
● 業界最大手であるため、賃料の決定における主導権を握る。



ノビオン・プロパティ・グループ

業種 ● 店舗用不動産投資信託

会社概要 ● 小売店舗用不動産への投資、開発、管理に従事。

着眼点 ● オーストラリア店舗用リート大手のフェデレーション・センターズとの合併が予定されており、相乗効果が明らかことや、相応のプレミアムを支払っていること、大株主のサポートを得られていること等から、他リートによる新たな買収提案がない限り、合併準備は順調に進んでいくことが見込まれる。

のではありません。

(出所:レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドの情報をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

果等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドのご紹介

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド

- レグ・メイソン・インクの100%子会社
- オーストラリア株式運用において30年以上の実績
- 14名の経験豊富な運用プロフェッショナルからなるチームで運用
- 運用チームの平均経験年数20年

※レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドの株式運用部門は、マーティン・カリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

(ご参考)レグ・メイソン・インク

- 1899年設立の独立系資産運用専門会社
- 1983年ニューヨーク証券取引所上場
- S&P 500種指数採用銘柄
- 多くの優れた運用子会社を傘下に有する持株会社
- グループ全体で約7,091億米ドル(約85兆円*)の資産を運用

*1米ドル=120.55円で換算。

※2014年12月末時点

(出所:レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドの情報をもとにDIAMアセットマネジメント作成)



レグ・メイソン・インク本社(米国メリーランド州ボルティモア)

指数の著作権等

■ 東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 各国・地域別 REITインデックス、S&P 500種指数、S&P/ASX200指数、S&P/ASX A-REIT200指数、S&P/ASX A-REIT300指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。■ バークレイズ米国ハイイールド社債インデックスとは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)の算出する債券ベンチマークで、米ドル建て非投資適格社債市場のパフォーマンスをあらわすものです。■ MCSIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■ シティ豪州国債インデックス、シティ日本国債インデックス、シティ米国国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。■ “FTSE”及び“FTSE®”は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。

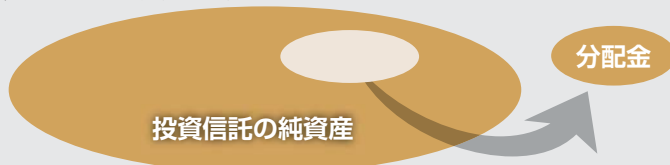
上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託の収益分配金に関するご説明

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

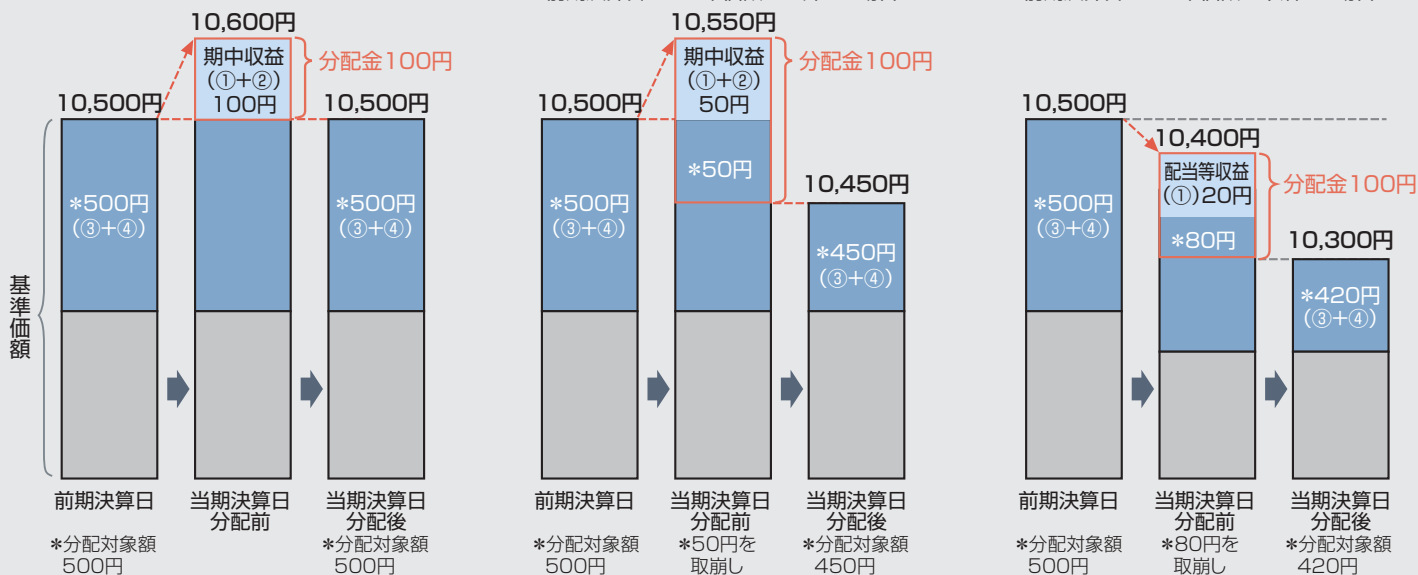
■ケースA

■ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>

■ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

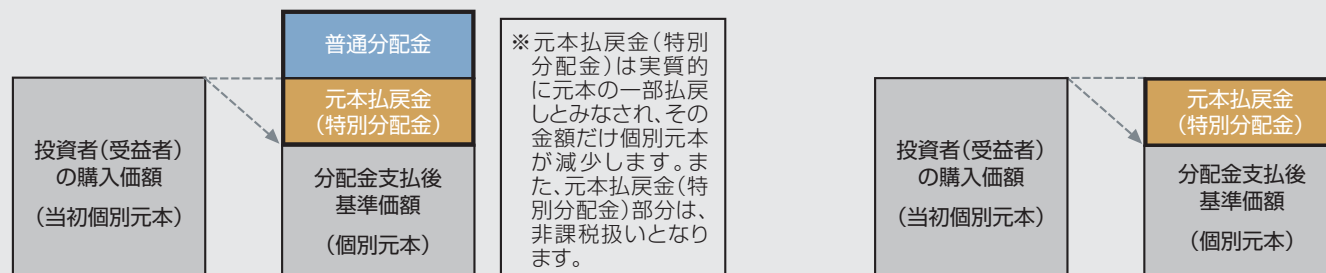
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

(1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、銀行を通じて購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

(2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

(3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。ファンドのお申込みの際には、販売会社からお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」の内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間

当初申込期間:2015年6月8日~2015年6月29日

継続申込期間:2015年6月30日以降

購入単位

(当初元本1口=1円)

販売会社が定める単位

購入価額

当初申込期間:1口=1円

継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込制限

申込日または申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。大口の換金請求に制限を設ける場合や、購入、換金の受付を中止する場合があります。

信託期間

2020年11月13日までです。(当初設定日:2015年6月30日)

繰上償還

ファンドが主要投資対象とする国内投資信託が存続しないこととなった場合には繰上償還させます。受益権口数が20億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎月決算型:原則として毎月13日(休業日の場合には翌営業日)

年2回決算型:原則として毎年5月13日、11月13日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「定期引出」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「再投資」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

※毎月決算型:初回決算日:2015年8月13日

第1期(2015年8月13日)、第2期(2015年9月14日)の決算は無分配とします。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

◆ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入申込総金額に応じて、下記料率を乗じて得た金額となります。

購入申込総金額	手数料率
3,000万円未満	3.24%(税抜3.0%)
3,000万円以上5,000万円未満	2.16%(税抜2.0%)
5,000万円以上1億円未満	1.08%(税抜1.0%)
1億円以上3億円未満	0.54%(税抜0.5%)
3億円以上	なし

●ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

実質的な運用管理費用(信託報酬):信託財産の純資産総額に対して年率1.782%(税抜1.65%)(概算)

・ファンド:信託財産の純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.1%)

・投資先国内投資信託:投資先国内投資信託の純資産総額に対して年率0.594%(税抜0.55%)

・DIAMマネーマーケットマザーファンド:ありません。

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。

(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(リート)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社 DIAMアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

■受託会社 株式会社りそな銀行

信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

■販売会社

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、

収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社・コールセンター 0120-506-860 受付時間:営業日の午前9時から午後5時・ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



RESONA

りそな銀行

商号等/株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号
加入協会/日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

埼玉りそな銀行

商号等/株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号
加入協会/日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

近畿大阪銀行

商号等/株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号
加入協会/日本証券業協会

DIAMアセットマネジメント

商号等/DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第324号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会